

【原著】

単位制高校における生徒の在籍状況把握事例とその特徴

— 一定時制・通信制高校のデータから —

Case Studies of the Situation of the Enrollment in the Credit-system High schools

土岐 玲奈 TOKI Reina

東京学芸大学大学院

キーワード

高校中退、単位制高校、定時制高校、通信制高校

要旨

本稿では、高校中退及びその把握に関する問題認識から、既存の、新入生が三年間の在籍を経て卒業する学年制の高校を想定した調査では把握することが難しかった、単位制高校における生徒の在籍状況把握の方法を、背景にあるそれぞれの高校が持つ特徴と併せ、事例的かつ実証的に示し、特徴を比較した。その結果、これらの高校が転編入生(A高校の場合は過年度新入生)を多く受け入れている点、生徒の入学時期、卒業までにかかる年数にばらつきがある点、卒業に至らない(広義の中退をする)生徒も少なくない点、クラス編成や履修登録等について各校が独自のシステムを採用している点などを背景として、それぞれ異なる方法によって状況把握を試みている点等が明らかになった。多様な在籍状況の実態と、それに合わせた把握方法を明らかにすることで、改めて、画一的な統計調査によって生徒の在籍状況推移を把握することの困難さが浮き彫りになった。

I. 緒言

1. 学校教育の「非連続」

文部科学省実施の学校基本調査によると、2012年度の中学校等卒業者の「高等学校等への進学率」は98.3%であり、「高校全入」状態にあるという事ができる。しかし一方で、高校での学習を継続することが困難な生徒は、高校に入学はしても、卒業することなく去っていくことになる場合も少なくない。高校中退者数については、文部科学省が毎年、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の中で、「高等学校における中途退学等の状況」として発表している。同調査によると、2012年度間の「高校中退率」は1.5%（全日制1.2%、定時制11.5%）であり、51,780人の高校生が、同年度間に高校を中退した。保坂らは、高校生年齢の若者の中退問題を捉える視点として「学校教育の連続性／非連続性」という枠組みを提唱した⁽¹⁾。保坂らの言う学校教育の「非連続」とは、高校等への非進学および中退である。中学校等卒業者における高校等非進学者がわずか0.7%となっている現在、「非連続」の多くを占めるのは、高校(特に定時制・通信制課程)の中退である。この高校中退に伴うリスクの上昇が、現在大きな問題となっている⁽²⁾。

高校入学者は、生徒の在籍校において確認可能な範囲で、入学経緯によって4つに分類

される。すなわち、①中学校卒業後そのまま入学した「新入生」、②過去の高校在籍経験に関わらず、他の高校での修得単位を一切持たずに、中学校卒業後一定の期間を空けて入学した「過年度新入生」、③前籍校を退学せず転学した「転入学生」、④前籍校を単位修得後に退学し、入学した「編入学生」である。図1において「…」で表した部分が、学校教育が「非連続」となる場面である。保坂らは、中学校卒業後、高校に進学する者を分類し、通信制高校・定時制高校・全日制「進路多様校」進学者の場合、在籍校を辞める者は、転学ではなく退学をし、学校教育が「非連続」となることが多いものと予想している⁽³⁾。これらのうちでも、通信制・定時制高校は、退学だけでなく、他校からの転編入も多いことから、生徒の在籍状況は極めて複雑である。

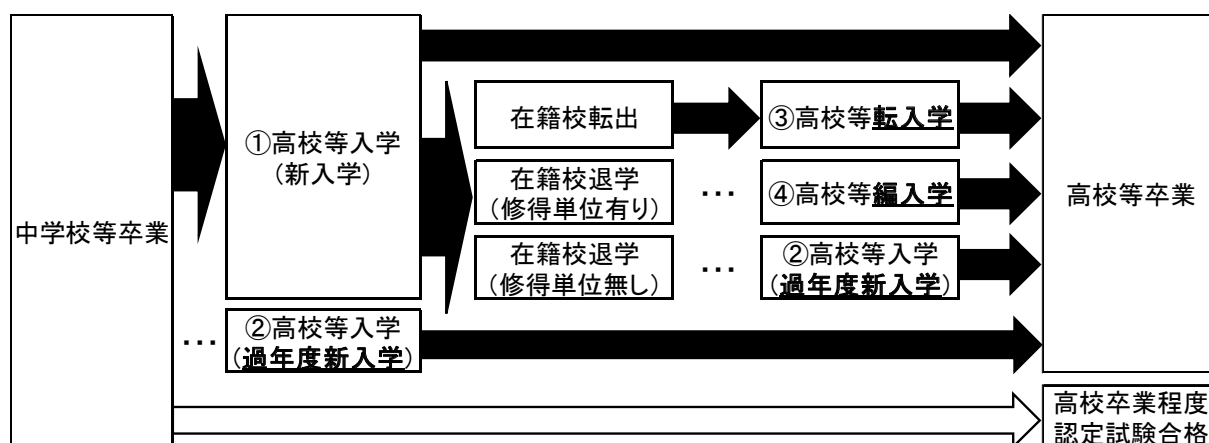


図1 中学校等卒業から高校卒業・中退までの流れ

2. 高校中退調査の課題

文部科学省による「学校基本調査」および「高等学校における中途退学等の状況」調査の結果は、高校生の現状を表す「高校進学率」および「高校中退率」として頻繁に用いられている。しかし、進学率算出の際に対象となる「高等学校等」の中には、高等学校(全日制・定時制・通信制課程)、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校が含まれる一方、中退率算出の際に対象となるのは、高等学校の中でも、全日制および定時制の課程のみである。そのため、これらの調査結果は本来、単純に並べることにはできないものである。

中退率についてはまた、保坂らが、「中退」という言葉に、大きく二つの意味があることを指摘している⁽⁴⁾。これは、図1に示した通り、他校への転学を含む、在籍校を辞めるという広義の「中退」と、在籍校を辞める際他校へ移らない、高校そのものを辞めるという狭義の「中退」である。これに対し、文部科学省による統計においては、前者は「転学」とされ、後者のみが「中退」としてカウントされる。したがって、在籍校を辞める生徒の実態は、文部科学省の統計によっては確認することができない。転学の動向について、データの把握、公表がなされているのは、東京都や大阪府、鹿児島県等、一部の地方自治体に限られているのが現状である(東京都では、「中退率」に替わる概念として、ある年に都立高校に入学した生徒のうち、各学校において定められた3～4年の修業年限の間に狭義の中退をした人数の割合を「未卒業率」と定義し、調査を実施しており、注目される⁽⁵⁾)。し

かし、転学を含む広義の中退経験者は、ほとんどの場合、在籍校での高校生活を継続することが困難になるような問題に直面した経験を持つ。そのため、「中退経験者」に対するインタビュー調査を実施した北大中退調査チームは、転学を含めた広義の「中退」経験者を調査対象とした⁽⁶⁾。若者の学校経験にまつわるリスクという観点から問題をより詳細に捉えようとする、このように、在籍校を辞めるに至った生徒の実態把握のため、生徒の高校間の移動状況についても確認する必要がある。

次に青砥は、そもそも文部科学省による「ある年度の学校全体の中退者数÷ある年度当初の学校全体の生徒の在籍数」という中退率算出の方法が、高校中退の実態をとらえていないと指摘し、より正確に中退率を算出するためには、「ある年入学した一学年の三年間の中退者数を調べ、それをその一学年の数で割らなければいけない」⁽⁷⁾とする。青砥が指摘するように、中退の状況を正確に把握しようとするれば、中退率算出の際には、各学年集団の、入学当初の生徒数を母数とする必要がある(本来はまた、人数は少ないとはいえ、転編入生や原級留置となった生徒の扱いについても検討する必要がある)。ただし、青砥が提案している方法をそのまま適用できるのは、新入生として入学した生徒が3年間で卒業することが前提とされ、転編入生が少ない全日制かつ学年制の高校に限られる。そのため、定時制・通信制課程の中でも、新入生が定員に満たず、転編入生を多く受け入れる結果、卒業年次に近づくにしたがって在籍生徒数が増加するタイプの高校や、単位制の、各学年で修得する科目をある程度各自が選択でき、単位の修得状況に応じて卒業までにかかる年数が異なってくる高校においては、この方法では実態を明らかにすることができない(「学校基本調査」では、単位制の定時制・全日制課程については、「在学すべき期間をもって便宜相当する各学年の欄に記入」することと定めている⁽⁸⁾)。文部科学省による「中退率」の調査対象に含まれていない各種の学校は、従来、在籍者数が少なく、設置の趣旨や対象とする生徒の層もそれぞれに異なっていた。そのため、高校中退の調査上の問題を指摘する際に青砥が取り上げたのも、全日制・学年制の、いわゆる「教育困難校」であった。

さて、青砥が取り上げたようないわゆる「教育困難校」の場合、「原級留置を避けるため、中途退学(進路変更)や転学に至る生徒も少なくない」⁽⁹⁾という。富樫⁽¹⁰⁾は、「学力底辺校」において生徒が学校を辞める際、退学ではなく転学が勧められる理由として、他の高校へ転校する生徒は当該高校の「退学者」に反映されないという点と、他の高校に籍があることで、学習の継続や卒業の可能性が残るという点を挙げている。こうした場合、成績不振、不登校や、いじめをのぞく人間関係などの理由で全日制の他の公立高校へ転学したいと思っても、転入学試験の受験はまず認められないことから、通信制高校への転学が多い。また、他の高校からの転入生を受け入れている高校の多くは、「単位制」の課程である。単位制高校には、単位未修得による原級留置はなく、一度修得した単位は、次年度以降も有効である。そのため、一年間に修得できる単位数が少ない生徒であっても、時間をかけて卒業に必要な単位を修得し、卒業資格を得ることができる。こうした単位制高校の特徴も、生徒が学年制の在籍校に残らず転学を選択する大きな理由の一つである。

以上のような、高校中退の実態把握に関する問題認識から、本稿では、単位制の定時制・通信制高校における生徒の在籍状況把握の方法を、背景にあるそれぞれの高校が持つ特徴と併せて事例的かつ実証的に示し、その特徴を比較する。

Ⅱ．方法

本稿では、単位制高校における生徒の在籍状況の推移を、各高校における実際の把握方法に沿って示す。各高校のシステムや生徒の状況に応じて工夫された在籍状況把握方法の比較によって、既存の調査では把握することが難しい定時制・通信制の高校における生徒の在籍状況の把握の在り方と、その実態について検討を行う。その際、「単位制」というシステムに注目することで、これらの高校の共通点についても併せて検討する。なお、上述の目的のため、本稿では、高校が独自に作成している生徒の在籍状況を示す表を用いる。

本稿において対象とする高校は、公立夜間定時制 A 高校(商業科)、公立 3 部制定時制 B 高校、公立通信制 C 高校、私立通信制 D 高校の 4 校である。用いるデータは、定時制 A 高校は修士論文、定時制 B 高校は記念誌、通信制 C・D 高校については学校提供のものである。なお、表の示し方については、一部変更を行った。

Ⅲ．結果

本章では、転編入や中退による生徒の出入りが多い、単位制の、定時制・通信制高校における、卒業及び転入出、中退による在籍者数推移の把握状況とその実態の検討を行う。

1. A 高校（公立・夜間定時制課程・商業科）

まず、公立 A 商業高校定時制課程(以下、A 高校と略記)における生徒の在籍状況の把握方法を確認する。A 高校は、全日制課程に併置された、夜間定時制の課程である。商業科である A 高校においては、転編入を希望する者が A 高校入学以前に商業科における必修科目の単位を修得していない場合、修得単位数が多くても、1 年次への入学が適当と判断される場合がある。そのため、転編入生より過年度入学生が多いことが特徴である。修業年限は 4 年が基本だが、選択科目の履修や、授業科目の教科目標に合致する実務(アルバイトなど)を単位認定する「実務代替」制度の利用などによって、3 年間で卒業することも可能となっている。履修科目等が異なることから、3 年間での卒業を目指す履修方法は「三修制」、4 年間での卒業を目指す履修方法は「四修制」と呼ばれる。なお、「三修制」は履修科目の増加による負担が大きいため、途中で「四修制」に変更する生徒も多いという⁽¹¹⁾。

表 1・表 2 は、A 高校における在籍者数の推移を示している。A 高校の場合、生徒の入学年度別に、表 1「1 年次における入学者数」、「年度、年次別の在籍生徒数」、表 2「3 年次卒業者数」、「入学年度別転編入者数とその時期」、「入学年度別転出者数とその時期」、「合計退学者数」、「過年度入学者数とその割合」、「在籍率(定義は後述)」がまとめられていた。

ここでは、筆者が表に振った丸番号に沿って、網掛けがされた X 年度入学生のクラスにおける在籍状況の推移を確認したい。表 1 ①X 年度に新入生(過年度含む)として入学した生徒は 28 人であったが、在籍者数は、②2 年次には 21 人(7 人減少)、③3 年次には 15 人(6 人減少)、④4 年次には 8 人(7 人減少)となった。表 2 ⑤4 年次に上がった段階で 7 人減少したうちの 5 人は、3 年次卒業者であった。⑥2 年次に上がった段階で 7 人減少したうち 1 人は、他校への転出であった(退学は 6 人)。⑦2 年次の途中で 1 人転入生がいたため、3 年次に上がった段階では、実際には 1 人増加、7 人減少(退学は 7 人)であった。4 年次に上がった段階では、⑤卒業者が 5 人、⑥他校への転出が 1 人(退学は 1 人)であった。ここまでの中退者数を足し合わせると、⑧退学は 14 人であった。⑨1 年次生としての

表 1 A 高校（公立・夜間定時制課程・商業科）入学・在籍者数推移（X+3 年 4 月まで）⁽¹²⁾

	1 学年(次)	2 学年(次)	3 学年(次)	4 学年(次)	合計
X 年度	① 28	12	8	8	56
X+1 年度	39	② 21	10	6	76
X+2 年度	16	23	③ 15	5	59
X+3 年度	7	12	21	④ 8	49

表 2 A 高校（公立・夜間定時制課程・商業科）卒業・転入出・退学状況（X+3 年 4 月時点）⁽¹³⁾

	1 学年(次)	2 学年(次)	3 学年(次)	4 学年(次)	合計
X+3 年度在籍者数	7	12	21	④ 8	49
3 年次卒業生数				⑤ 5	
転編入者数	0	0	1(2 年次)	⑦ 1(2 年次)	2
転出者数	0	1(1 年次)	2(2・3 年次)	⑥ 2(1・3 年次)	5
退学者数	0	3	17	⑧ 14(48.2%)	
過年度入学者数 (1 年次時点)	1/7 14.3%	4/16 25%	7/39 17.9%	⑨ 4/28 14.3%	16/90 17.7%
在籍率	(7/7) 100%	(12/16) 75%	(21/40) 53.5%	⑩ (13/29) 45.8%	

入学者 28 人のうち、過年度入学生は 4 人、14.3%であった。

次に、⑩「在籍率」の定義について確認したい。表 2 は、X 年度入学生が 4 年次を迎えた X+3 年 4 月にまとめられたものである。そのため、3 年間で卒業した X 年度入学生を除き、卒業生がいない。代りに本調査では、各年次の「在籍率」が算出されている。ここでいう「在籍率」とは、各年次における入学者(転編入を含む)のうち、X+3 年 4 月時点までに転学も退学もしていない者の割合である。「転学も退学もしていない者」には既卒者も含まれていることから、「在籍率」とは高校在籍中の生徒の割合ではなく、A 高校において広義の中退をしなかった生徒の割合を示すものである。3、4 年次生の在籍率を見ると、いずれも 5 割前後の生徒が広義の中退をしていることがわかる。

全国的に見ても、夜間のみの定時制課程は規模が小さく、募集定員が充足することもまれで、入学希望者数が、社会経済状況などによる影響を受けやすい。A 高校の場合も、全体的に生徒数が少ないため、年度ごとの数値のばらつきが顕著であった。ただし、生徒数が少なく、転編入生もわずかであったことから、生徒の在籍状況を詳細に確認することが可能であった。生徒の「出入り」を、その年次まで含めて把握することは困難な場合も多いが、どのようなタイミングで生徒の在籍状況に動きがあるかを確認することは、学校における対応を考えるうえでも重要な意味がある。ただし、A 高校でまとめられている表からは、生徒が退学したタイミングは確認することができなかった。

2. B 高校（公立・3部制定時制課程・総合学科）

次に、公立定時制 B 高校において作成された表を確認したい。B 高校は、不登校経験者などの積極的な受け入れを標榜する、総合学科、3部制定時制単独の、「新しいタイプの高校」である。「新しいタイプの高校」は、生徒の能力、適性、進路に合わせた多様な高校の総称で、中高一貫・総合学科・単位制高校等が含まれる。1970年代以降、高校進学率の上昇に伴って、高校が抱えている諸問題を解決するとともに新しい時代に対応するために設置が進められてきた⁽¹⁴⁾。B 高校では、朝から夜間まで、12 時限の授業が行われる。生徒は、朝の部、昼の部、夜の部のいずれかに所属し、部毎に定められた時間帯に必修科目および選択科目を履修する。また、自分が所属する部以外にも、選択科目を履修できる時間帯が設定されている。B 高校は定時制課程だが、A 高校同様、これらの時間帯に選択科目を履修したり、各種資格試験に合格し単位の認定を受けることで、3 年間での卒業も可能となっている。クラス分けは、上述の部および入学年度ごとになされる。4 年次生以上は、部ごとに、合同のクラス編成となる。なお、在籍年限は 6 年間と定められている。

表 3 は、卒業者数および、卒業率（入学年度ごとの、入学者数に対する卒業者数の割合）を示している。卒業までにかかる年数が一様ではないことから、卒業者数の推移は、入学年度ごとに把握されている。X 年度入学生を例にとると、1 年次生として入学してきた生徒数は 212 人であったのに対し、X+2 年度に 3 年間の在籍で卒業した生徒は 70 人、X+3 年度に 4 年間の在籍で卒業した生徒は 38 人であった。この時点で生徒の 5 割程度が卒業したことになるが、それ以降、年度ごとの卒業者数は減少し、X+4 年度は 8 人、X+5 年度には 4 人であった。その結果、在籍可能な 6 年間を終了した時点で、卒業者数は 120 人で、X 年度入学者の 57%であった。入学者数に対する卒業者数の割合を見ると、最高は、X+2 年度入学生の 60%、最低は、X+3 年度入学生の 51%であった。ここには 10 ポイント近い差があるとはいえ、A 高校同様、5 割程度の生徒がこの高校を卒業することなく後にしていることが分かる。なお、B 高校は入学の際の倍率が比較的高く、転編入生の募集も少なかったものの、それらの生徒数を確認することができなかつたため、母数である入学者数は、実際には若干多くなるものと考えられる。そのため、転編入生を含めた卒業者の割合は、若干ではあるがさらに低くなる可能性がある。

B 高校における生徒の卒業状況把握方法の特徴は、後述する公立通信制 C 高校とは異なり、卒業者数が、完全に入学年度ごとに分けて示されている点である。これによって、どの年度に入学した生徒がどれだけ卒業したかを正確に把握する事ができる。ただし、入学者数に関して、転編入による生徒の増加については記載がなく、確認することができなかった。これは、B 高校では新入生の定員が充足するため、転編入生の募集が少ないことによるものと考えられる。また、示されているのが卒業者数のみであったことから、生徒の中退状況を確認することはできなかった。

3. C 高校（公立・通信制課程・普通科）

公立通信制 C 高校は、普通科の通信制高校である。C 高校では、修得単位数に係らず、入学年度によって大きなクラス分けがなされ、各クラスの中で更に、修得単位数によるホームルームのクラス分けがなされている。C 高校における学習は、週に一回程度の、講義型の面接指導（スクーリング）、レポート課題、前・後期末に行われる定期試験の三点によ

表3 B高校（公立・3部制定時制課程・総合学科）入学および卒業生数推移⁽¹⁵⁾

入学 年度	入学者数	卒業生数								卒業率
		X+2 年度	X+3 年度	X+4 年度	X+5 年度	X+6 年度	X+7 年度	X+8 年度	入学年度別計	
X 年度	212	70	38	8	4				120	57%
X+1 年度	211		57	43	8	2			110	52%
X+2 年度	217			69	43	14	5		131	60%
X+3 年度	211				69	26	8	5	108	51%
在籍計	851	70	95	120	124	42	13	5	469	54%

って構成されている。在籍年限は8年と定められている（厳密には、入学した次の4月から数えて8年と定められている。これは、転編入を含めた入学機会が年に12回あり、各自の入学時期が異なることから、確認作業の煩雑さを避けつつ、入学時期に係らず8年以上の在籍を担保するための措置である）。なお、在籍は一年ごとに更新されるため、毎年度学習計画書の作成及び登録手続き（納金）を行うことが、在籍継続の前提となる。

表4は、公立通信制C高校における、X+3年度の在籍者数推移である。X-1年度以前の入学者は、X年度入学クラスに含まれている。C高校においては、年度当初の他、生徒数が動くタイミングごとの在籍者数をまとめている。X+3年度の入学者数（「X+3」「年度当初」在籍者数）は、426人であったが、「入学式後」に7人減少した。これは、入学式に出席せず入学手続きを取らない生徒や、入学式で、改めてC高校の自学自習を基本とした学校生活のあり方や、在籍者数に対する卒業生数の割合の低さなどの話を聞き、高校生活に自信が持てないと入学を取りやめる生徒がいるためだという。その後、「復帰生処理後（定義は後述）」には、在籍2年目以上（X～X+2年度入学）の生徒が合計で77人増加した。「5月転入後」には、X+3年度入学生に、転入生が10人加わった。「前期卒業後」は、前期に単位を取り終えた生徒が卒業し、生徒数が合計54人減少した（C高校では、すでに修得済みの単位を持つ転編入生が入学者の過半数を占めることから、C高校在籍3年未満のクラスからも卒業生が出る）。「後期入学後」には、新入生および編入生がX+3年度入学生に加わって、生徒数が87人増加、「10月転入学後」には、同じくX+3年度入学生に転入生が加わり、生徒数が21人増加した。そして、「卒業式後」には、後期に単位を取り終えた生徒が卒業し、生徒数が合計252人減少した。その結果、在籍者数は1,390人となった。

これら1,390人の中で、次年度（X+4年度）にC高校での学習を継続する意思がある者は、年度末に設定された期間中に、学習計画を作成する必要がある。これを行わないと、X+4年度に学習を継続することができない。「学習計画作成者」は、1,061人であり、卒業式後の在籍者のうち、329人は学習計画を作成しなかった。ただし、この期間に登校することができなかった生徒のために、3月に再度、学習計画作成日が設定されている。これら二回の学習計画作成日に計画の作成を行った生徒のうち、年度初めの登録手続き日に納金を行った生徒はX+4年度も学習を継続することができる。一方、未納金の生徒は一旦在籍者数から除かれ、書面で在籍の意志確認及び登録手続き日についての通知がある。再度定められた日程で手続きを取れば、在籍の継続が可能となり、「復帰生処理後」に在籍者数に改めて計上される。これに対し、学習計画の作成及び登録手続き（納金）の手続きを取らなか

表4 C高校（公立・通信制課程・普通科） X+3年度 在籍者数推移

入学年度別 クラス	年度 当初	入学式 後	復帰生 処理後	5月 転入後	前期 卒業後	後期 入学後	10月 転入後	卒業式 後	学習計画 作成者
X年度	316	316	345	345	319	319	319	236	168
X+1年度	337	337	354	354	335	335	335	238	185
X+2年度	429	429	460	460	451	451	451	407	309
X+3年度	426	419	419	429	429	516	537	509	399
計	1508	1501	1578	1588	1534	1621	1642	1390	1061

った生徒は、X+4年度前期日程終了の段階でC高校の学籍を失う。こうした生徒は、C高校では「非継続生」と呼ばれている。C高校では、生徒の「非継続」が決定するまでに時間をかけ、在籍継続に必要な手続きを取る機会を多く設定している。その結果、学習計画を作成せず、一定期間を経てC高校の籍を失う生徒の数が正式に決まるのは、X+4年度9月となる。一方、学校基本調査では、毎年5月1日現在の、前年度間の高校中退者数を調査している。そのため、C高校の「中退者数」に計上されるのは、前年度間に自ら退学の手続きを取った生徒の数であり、「非継続生」として高校との繋がりが失われていく数百人の生徒の存在は、学校基本調査によっては把握することができていない。なお、自ら手続きを取って退学した生徒が全て、C高校との繋がりを失うわけではない。C高校では、前年度から継続して在籍している生徒については、前年度末に学習計画を作成しないと履修登録が行えない。そのため、C高校で退学手続きを取る生徒の中には、年度末に学習計画を作成できないものの、次年度も学習を継続したいと望み、一旦退学し、新たに入学し直すことで、年度の初めに新規入学生として履修登録を行う者が含まれる。

さて、C高校の在籍者数推移の把握が困難な理由としては、もう一点、在籍期間の長さが挙げられる。C高校では、学習計画を作成しなければ次年度に学籍を失うことになるが、登録さえ行えば、最大で8年間在籍することが可能である。したがって、X年度の入学者に対する卒業生の割合も、8年間は「暫定」である。本来、時間をかけて学ぶことができるのが通信制高校の特徴ではあるが、生徒を卒業させようとする圧力の低い高校のおおらかさは、学校の運営上の問題となったり、自ら計画的に学習を進める力が十分でない子ども・若者の卒業が困難になる要因となってしまう場合もある。このような背景から、C高校でも制度変更が行われ、8年という在籍年限が設けられた。

ここまで見てきたように、C高校では、生徒の受け入れや卒業の回数が多い点、在籍年限が長い点、学習計画の予備日が設定されている点など、多様な生徒を受け入れられるよう柔軟なシステム設計がなされ、他の高校において学習の継続が困難となった生徒を多く受け入れている。しかし、この柔軟さ故にC高校の在籍者数把握は極めて困難であり、在籍者数を追う表4のみでは、入学者および退学者の総数が分からない。そこでC高校では、在籍者数の推移を把握するため、表5に示した生徒の卒業状況も同時に集計されていた。なお、在籍5年目を迎える生徒は、次年度入学クラスに合流し、合流したクラスの卒業生に算入されるが、合流したクラスの入学者数には計上されていない。また、「卒業率」は、筆者が「卒業率」＝「卒業生数」÷「入学者数」と定義し、独自に算出した推計値である。

表5 C 高校（公立・通信制課程・普通科） 生徒の卒業状況

入学年度別 クラス	入学者数 (転編入含む)	卒業生数							卒業率
		X-2 年度	X-1 年度	X 年度	X+1 年度	X+2 年度	X+3 年度	入学年度別 計	
X-2 年度	693	42	62	120	58			282	40.7%
X-1 年度	728		34	80	107	112		333	45.7%
X 年度	799			35	53	127	109	324	40.6%
X+1 年度	819				30	51	116	197	24.1%
X+2 年度	695					19	53	72	10.4%
X+3 年度	537						28	28	5.2%
計		42	96	235	218	309	306		

4. D 高校（私立・通信制課程・普通科）

私立通信制 D 高校は、普通科の通信制高校である。D 高校には、C 高校同様、登校が週に一回程度の、一般的な通信制高校のシステムを採る「一般コース」と、平日に設定された講座を履修することで、全日制高校に近い高校生活を送ることができる「通学コース」が設定されている。両コースともに、D 高校入学時点での修得単位数に応じたクラス分けを行っている。そのため、修得済みの単位を持って転編入してくる生徒は、それまでの修得単位数に応じて所属するクラスが決まり、他校で単位を全く修得せずに入学してくる「過年度新入生」は、1 年次のクラスに入ることになる。新入生よりも転編入生の割合が高いことから、在籍者数は年次を追うごとに増える傾向にある。

D 高校では、生徒の在籍状況を、コース別、クラス別に、「卒業」と「退学・除籍」に分けて把握している。筆者が提供を受けた過去 10 年分のデータからは、一般コースに比べ、通学コースの方が、入学者に対する中退者の割合が低いことと、入学者数が年度により大きく異なり、入学者数が多い年度に、入学者に対する中退者の割合が高いことが読み取れた。本稿では、提供を受けたデータのうち、両コースともに中退者の割合が最も高かった X 年度の、両コースの「退学・除籍」の表を用い、在籍者数推移の把握方法と実際の状況を確認したい。

一般コースで入学者に対する中退者の割合が最も高かったのは、表 6 に示した、X 年度に 1 年次生だったクラスであった。このクラスで中退したのは、1 年次生として入学した 143 人のうち 56 人、2 年次に転編入した 82 人のうち 24 人、3 年次に転編入した 25 人のうち 2 人で、クラス全体としての入学者に対する中退者の割合は 32.8%であった。表中 e は、各生徒の D 高校入学年度（1 年次生 X 年度）（2 年次生 X-1 年度）（3 年次生 X-2 年度）を示す。中退のタイミングをみると、D 高校に入学した年度（e）に辞めている者が最も多かった。次に、通学コースで入学者に対する中退者の割合が最も高かったのも、X 年度に 1 年次生だったクラスであった。表 7 の通り、このクラスで中退したのは、1 年次生として入学した 38 人のうち 7 人、2 年次に転編入した 29 人のうち 5 人、3 年次に転編入した 15 人のうち 2 人で、クラス全体の入学者に対する中退者の割合は、17.1%であった。中退のタイミングをみると、一般コース同様、D 高校に入学した年度（e）に辞めている者

表6 D高校（私立・通信制課程・普通科）一般コース X年度 中途退学生徒数推移

入学年次 (転編入含む)	入学者数	退学・除籍者数					
			e	e+1	e+2	e+3	e+4
1年次	143	56(39.2%)	25	16	9	2	4
2年次	82	24(29.3%)	11	10	2	1	
3年次	25	2(8.0%)	1	1			
計	250	82(32.8%)	37	27	11	3	4

表7 D高校（私立・通信制課程・普通科）通学コース X年度 中途退学生徒数推移

入学年次 (転編入含む)	入学者数	退学・除籍者数					
			e	e+1	e+2	e+3	e+4
1年次	38	7(18.4%)	5		1		1
2年次	29	5(17.2%)	1	1	2	1	
3年次	15	2(13.3%)	2				
計	82	14(17.1%)	8	1	3	1	1

が最も多かった。

なお、それぞれのコースで各クラスの入学者に対する中退者の割合が低かったのは、一般コースでは、X+3年度に1年次生だったクラス、入学者計147人中22人で、15.0%、通学コースでは、X+7年度に1年次生だったクラス、入学者計82人中1人で1.2%であった。このように、D高校のクラスごとの入学者に対する中退者の割合は、年度によって大きく異なっていた。

さて、ここまで見てきたように、D高校は、学年制に近いクラス運営をしているため、クラスとD高校入学年次別に、退学・除籍者数及びその時期を把握していた。また、本稿では取り上げることができなかったが、同様の体裁で、D高校入学年次別に、卒業者数及びその時期についても調査が行われていた。ここまで詳細な調査は、作業が煩雑なため、在籍者数が多い高校では特に実施が困難だと考えられる。しかし、こうした丁寧な調査によって、D高校へ入学した生徒がどの程度の期間D高校に在籍し、卒業および退学を迎えるのか、つまりD高校への「定着度」を確認することができた。なお、公立通信制C高校の調査と違い、今回提示したD高校の在籍者数推移表からは、入学の詳しい時期は確認できない。ほぼ毎月、転入生を受け入れているD高校では、月ごとの入学者数も、重要な情報になるものと考えられる。

Ⅳ. 考察

1. 単位制高校の実態把握

本稿では、単位制高校において実際に行われている生徒の在籍状況の把握方法を検討するとともに、その実態を調査した。その結果、本稿で取り上げた単位制高校は、それぞれに大きく異なったシステムを採用し、複雑な表を用いて状況の把握を試みていることが明らかになった。これは、転編入生の多さや、生徒の入学時期、当該高校において卒業まで

にかかる年数のばらつきといった事情による。多様な在籍状況の実態と、それに合わせた把握方法について確認することで、改めて、画一的な統計調査による生徒の在籍状況推移把握の困難さが浮き彫りになった。本調査ではこの点に加え、これらの高校において卒業に至らない(広義の中退をする)生徒の割合も明らかになった。従来、高校、特に単位制高校における生徒の在籍状況の実態が報告される例は極めて少ないことから、本稿で報告したデータの資料的価値も高いものと考えられる。

単位制高校の場合、クラス編成の多様性も、生徒の在籍状況把握を困難にする一因となっている。今回の調査対象校の場合、定時制2校は、転編入生が少なかったため、在籍年数に応じた年次ごとのクラス分けを行っていた。一方通信制高校においては、入学年度と修得単位数によるクラス分けをしている公立通信制C高校、入学時の修得単位数に応じてクラスを分けている私立通信制D高校という違いが見られた。現実にはさらに、入学年次の異なる生徒による縦割りのクラス編成を採用している公立通信制高校なども存在する。そのため、単位制の定時制・通信制高校の生徒の在籍状況の実態については、もともと学校横断的な調査が困難であり、一定の基準を設けて統計調査を行っても、そこからは明らかにならない点が多くある。こうした状況を踏まえれば、冒頭に指摘した、「高等学校における中途退学等の状況」における中退率に、多様性が特に顕著な通信制課程が含まれていないことも、やむを得ないといえるかもしれない。ただし、ここまで述べてきたとおり、定時制課程においても様々なシステムを採っている学校が存在することから、やはり画一的な調査によって実態が把握できているとは言えないのが現状である。

中退及びそれに伴うリスクの高い生徒を多く受け入れている高校において、生徒の支援を充実させるためには、現在行われている調査で用いられている「中退率」の定義によっては把握できない、学校ごとの在籍者の推移を把握することが大前提となる。そして、実態把握のためには、定時制・通信制高校の困難な状況をその背景を含めて理解し、状況改善のための検討材料とすることが重要である。こうした問題について検討を行う際には、中退などによって当該高校の籍を失う生徒が多い高校が、他の高校の「受け皿」となっているという点に留意する必要がある。単位制高校にはそれぞれに異なる点が多いが、今回取り上げた定時制・通信制高校は、様々な理由から全日制高校へ通うことが難しかった生徒を多く受け入れている点で共通していた。こうした高校では、必然的に、入学者に対する卒業生の割合は低く、中退者の割合は高くなる。こうした高校では、生徒に対し特に手厚い支援を行う必要があり、現在配置されている教員数では十分とは言えない。特に、通信制課程における教職員の配置基準は全日制・定時制と異なることから、人員の不足は一層深刻である。このような問題に対し十分な制度的改善が図られないまま、現状を当該高校の責任と捉えてしまえば、在籍者推移の把握すら困難な状況は変わらないだろう。

2. 研究の展望

本稿で確認した通り、高校における在籍状況把握を行うためには、各年度間の入学者数および卒業生数、転学・中退等により、当該高校の籍を失った生徒数を把握する必要がある。学校ごとの状況を詳細に把握しようと思えば、画一的な調査に多様な学校を当てはめるのではなく、本稿で報告したように、クラス編成のしかたなどによっても、生徒の在籍状況把握のしかたを変えなくてはならない。高校のシステムがこれだけ多様である以上、

現在行われている調査の方法についても、改めて検討する必要がある。

高校卒業資格取得のための様々な道が用意された結果、多様な経路をたどっている若者の高校卒業資格取得状況を把握することは非常に困難になっている。今回取り上げた高校は、それぞれ状況は違っていたが、いずれも、過年度新入生や転編入生を受け入れていた。定時制・通信制高校においては、ともに、約5%の生徒が在籍校以外に2校以上の高校への所属経験を持つとの調査結果もある⁽¹⁶⁾。これらの生徒が過去にどのような高校を経て調査対象校への転入・編入および、単位未修得による新入に至ったのかを把握するとともに、前籍校における生徒の「広義の中退(転学を含む)」の状況を把握することができれば、高校生の、学校への在籍と学校間の移動、そして狭義の中退の状況を把握することが可能となる。ただし、本稿で報告したデータも、あくまでその高校における在籍者数の推移であり、他校に転編入した者の高校卒業資格取得状況は把握することができていない。転学や、中退と編入を繰り返す生徒の捕捉は困難を極めるが、高校中退に関わるリスクを負うことになる若者の支援について検討する際には、こうした実態把握を避けて通ることはできない。若年者の高校中退とそれに伴うリスクの内容や程度を実証的に明らかにし、実際の支援に繋げるため、実態に即した把握のあり方について、今後更なる検討を行う必要がある。

引用文献、参考文献、注

- (1) 保坂亨・堀下歩美・土岐玲奈、「学校に行かない子ども—『中等教育の連続性／非連続性』という観点から—」、日本教育社会学会大会発表要旨集録、第63号、2011、pp.208-211
- (2) 酒井朗、「社会的排除・包摂の視点から見た『学校に行かない子ども』問題」、「学校に行かない」子どもの教育権保障をめぐる教育臨床社会学的研究 平成22年度～平成24年度 科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書、2013、pp.33-41
- (3) 保坂・堀下・土岐、前掲書
- (4) 同上
- (5) 東京都教育委員会、「都立高校と生徒の未来を考えるために—都立高校白書(平成23年度版)」、東京都公式ホームページ、2011、<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2011/09/DATA/2019mb01.pdf>、2014年8月20日参照
- (6) 北大高校中退調査チーム、「高校中退の軌跡と構造(中間報告)—北海道都市部における32ケースの分析—」、公教育システム研究、第10号、2011、pp.1-60
- (7) 青砥恭、「ドキュメント高校中退—いま、貧困がうまれる場所」、第7版、筑摩書房、2009、pp.188-189
- (8) 文部科学省、「平成26年度学校基本調査の手引」、文部科学省ホームページ、2013、http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/03/05/1344436_6.pdf、2014年8月20日参照
- (9) 堀下歩美、「高校の長期欠席(不登校)に関する調査の課題について」、臨床心理学研究、第50巻第1号、2012、p.92
- (10) 富樫春人、「異校種間人事交流から浮かぶ高校教育の可能性—中学校教諭が学力底辺校の高校生に係った事例を通して—」、千葉大学大学院教育学研究科修士論文、2014、pp.41-42
- (11) 大塚朱美、「高等学校定時制の現状—生活の視点から—」、千葉大学大学院教育学研究科修士論文、2013、p.18
- (12) 同上、p.20

- (13) 同上、同ページ
- (14) 鈴木慶一、「新タイプの高校とは何かー単位制高校と高校の多様化をめぐってー」、第1版、労働旬報社、1990
- (15) B 高等学校編、「B 高等学校 10 周年記念誌」、2010、p. 22
- (16) 全国高等学校定時制通信制教育振興会、「文部科学省平成 23 年度『高校教育改革の推進に関する取組の調査研究』委託調査研究報告書 高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究」、文部科学省ホームページ、2012、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/05/29/1321486_01.pdf、2014 年 8 月 20 日参照